

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25210	滋賀県	野洲市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	直営継続	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	嘱託・再任用で直営継続	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施済み	委託予定無し		

  

対象部署		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		

  

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	8.1%	0.6%	
全国	実施率	委託率	
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	3	市が責任を持って管理すべき施設であり効率的であるため。	32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効率的であるため。	39.8% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	2	市が責任を持って管理すべき施設であり効率的であるため。	47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9% / 38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効率的であるため。	18.9% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	市が責任を持って管理すべき施設であり効率的であるため。	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効率的であるため。	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	9	6	66.7%	3	市が責任を持って管理すべき施設であり効率的であるため。	19.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	→	タイプ
			実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成31年10月1日
検討中	→	検討状況	
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	